

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第22期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社エルアイイーエイチ
【英訳名】	Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 和也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【電話番号】	03(6458)6913(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三浦 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【電話番号】	03(6458)6913(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三浦 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,360,866	3,784,912	10,311,719
経常損失() (千円)	1,084,674	476,987	1,643,040
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	2,156,321	446,723	194,942
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,156,236	446,830	194,877
純資産額 (千円)	3,783,820	2,486,277	2,933,107
総資産額 (千円)	6,892,352	4,727,605	6,206,589
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	28.79	4.10	2.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.9	52.6	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,459,088	1,232,275	2,015,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,563,679	61,173	4,551,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,410	331,155	302,775
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,258,059	1,328,584	2,830,841

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第21期の中間連結会計期間及び第21期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当中間連結会計期間において、株式会社創育の教育関連事業を吉野創育株式会社へ承継させ、株式会社創育の保有株式の全てを譲渡いたしました。これに伴い、株式会社創育は当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、吉野創育株式会社につきましては、当中間連結会計期間より新たに教育関連事業を開始しており、これまで報告セグメントに含まれない「その他」に区分していた事業セグメントから「教育関連事業」として報告セグメントに含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度以降の流れを食い止めることができず、510百万円の営業損失を計上しております。営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当中間連結会計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

結果として、当中間連結会計期間においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、現在進行中の事業再編において、子会社株式の譲渡等を予定しており、当該譲渡に伴う売却代金の受領により一定の資金流入が見込まれております。

また、当社が原告として提起していた訴訟において、当該訴訟に係る損害賠償金等の回収が見込まれることから、資金面の安定性は確保される見通しであります。

今後の事業の展開・継続に必要な当面の資金繰りについての懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、労働市場における人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇や、円安・物価上昇、エネルギー資源及び原材料価格の高止まりに加え、米国の関税政策の影響、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学的リスクの長期化もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、これから需要が見込まれる分野を中心に、新サービスの開発や広告への投資等に取り組み、事業体制の再構築を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,784百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失510百万円（前年同期 営業損失1,037百万円）、経常損失476百万円（前年同期 経常損失1,084百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は446百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益2,156百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食肉卸事業)

当事業におきましては、売上は引き続き堅調に推移し、前年同期比で増加しましたが、原材料価格や運送費の上昇等の負担が増加したため、思うように利益を確保できない状況となりました。

その結果、売上高は1,856百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

今後は、コスト構造の見直しや生産性向上の取り組みを一層強化し、持続的な利益体質の確立を目指してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、売上高は概ね横ばいで推移したものの、原材料価格の高止まりや人件費・物流費等の上昇により、コスト増加分を十分に吸収できず、収益性は前年同期比で低下いたしました。

その結果、売上高887百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）0百万円）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、収益性の低い商材や不採算取引の見直しを進め、事業ポートフォリオの改善とコスト削減に取り組みました。その結果、一定の費用削減効果は得られたものの、依然として人件費、制作費の高止まりなどの影響を大きく受けており、採算面ではなお厳しい状況が続いております。

その結果、売上高583百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失（営業損失）175百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）666百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、首都圏を中心にマンションの大規模修繕工事や改修設計を多数手がけており、工事監理実績に強みを持っております。マンションストックの老朽化が進む中、リフォーム市場は今後も安定的な需要が見込まれる成長分野であり、とりわけ長期修繕計画に基づく計画的な修繕工事のニーズは堅調に推移しております。

その結果、売上高228百万円、セグメント損失（営業損失）0百万円となりました。

(福祉サービス事業)

当事業におきましては、JADDEX福祉サービス株式会社及びその子会社（づくり株式会社、株式会社京竹、株式会社オハナ・ワークス）を中心に、就労支援をはじめとする福祉サービス事業を前期より開始いたしました。施設利用者数が安定しており、収益構造の基盤が形成されつつあります。

その結果、売上高85百万円、セグメント損失（営業損失）16百万円となりました。本事業においては、地域との連携や施設数の拡充を図るとともに、利用者ニーズを反映したサービス提供体制の整備を推進してまいります。

(旅行事業)

当事業におきましては、訪日外国人旅行（インバウンド）に強みを持ち、特にアジア圏の富裕層・団体旅行に関する手配や受入実績を多数有しております。昨今、国際的な移動制限の緩和や円安基調の継続を背景に、インバウンド需要は力強く回復しており、当社グループにおいても収益源としての成長が期待される領域であります。これまでの既存ネットワーク（宿泊・交通・飲食等の提携先）と、当社グループの経営資源や地域ネットワークを融合することで、高付加価値型旅行商品の企画や地域連携型ツアーの造成など、他社との差別化を図ってまいります。

その結果、売上高134百万円、セグメント損失（営業損失）15百万円となりました。今後も、拠点・仕入力・プロモーションの強化を通じて、安定的かつ持続的な収益拡大を目指してまいります。

(その他)

当事業におきましては、不動産事業等を行っており、売上高10百万円（前年同期比434.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）3百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）1百万円）となりました。

当社グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は4,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少いたしました。

これは主として、供託金が222百万円増加しましたが、現金及び預金が511百万円、預け金が990百万円、前払金等の流動資産（その他）が121百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は2,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が120百万円、短期借入金が255百万円、未払法人税等が429百万円、未払消費税等が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は2,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円減少いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失で446百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,502百万円減少し、1,328百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、1,232百万円(前中間連結会計期間 1,459百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費11百万円、減損損失8百万円、関係会社株式売却損24百万円、売上債権及び契約資産の減少額63百万円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失444百万円、仕入債務の減少額120百万円、未払消費税等の減少額101百万円、法人税等の支払額402百万円、供託金の預入による支出222百万円などであります。

投資活動により支出した資金は、61百万円(前中間連結会計期間 3,563百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入10百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11百万円、資産除去債務の履行による支出13百万円、貸付による支出30百万円、債権譲受による支出96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18百万円などであります。

財務活動により支出した資金は、331百万円(前中間連結会計期間 347百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出70百万円、短期借入金の純減額261百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,957,800	108,957,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	108,957,800	108,957,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		108,957,800		213,680		1,051,825

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社コンステレーションズ	東京都港区東新橋2丁目9番6号	140,940	12.94
山口 豊彦	東京都中野区	139,600	12.81
福村 康廣	東京都千代田区	69,027	6.34
何 積橋	東京都町田市	22,405	2.06
若林 鐵春	静岡県静岡市葵区	22,071	2.03
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	11,588	1.06
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	11,433	1.05
下岡 寛	神奈川県横浜市青葉区	10,700	0.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	10,525	0.97
中島 貴子	大阪府大阪市平野区	10,179	0.93
計	-	448,468	41.16

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,934,700	1,089,347	同上
単元未満株式	普通株式 14,800		同上
発行済株式総数	108,957,800		同上
総株主の議決権		1,089,347	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式99株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都中央区銀座八丁目 9番13号	8,300		8,300	0.01
計		8,300		8,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	三浦 功	1971年8月22日	1996年4月 株式会社料飲企画設計(現 株式会社アイ・アイ・シー)入社 2000年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2012年1月 株式会社ヨロズ 入社 2017年11月 エレマテック株式会社 入社 2025年6月 エレマテック株式会社 退社 2025年10月 当社取締役就任(現任)	(注) 2		2025年10月31日
取締役	高下 謹彦	1957年1月3日	1986年4月 弁護士登録 1986年4月 高井伸夫法律事務所 入所 1994年5月 高下謹彦法律事務所 設立(現任) 2025年10月 当社取締役就任(現任)	(注) 2		2025年10月31日
取締役 (監査等委員)	青柳 茂夫	1952年9月25日	1976年4月 山之内製薬株式会社(現 アステラス製薬株式会社) 入社 2007年4月 アステラス製薬株式会社 常勤監査役 2014年6月 公益社団法人東京医薬品工業 常務理事 2019年1月 株式会社グッピーズ 入社 2019年1月 株式会社グッピーズ 常勤監査役 2024年5月 株式会社グッピーズ 常勤監査役 退任 2025年10月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3		2025年10月31日

取締役 (監査等委員)	中村 嘉宏	1971年11月9日	1998年4月	弁護士登録	(注) 3		2025年10月31日
			1998年4月	ひのき総合法律事務所 入所			
			2003年4月	ひのき総合法律事務所 パートナー（現任）			
			2005年6月	カテナ株式会社（現 株式会社システナ）監査役			
			2008年10月	東京簡易裁判所非常勤裁判官（民事調停官）			
			2010年4月	シスプロカテナ株式会社（現 株式会社システナ）監査役（現任）			
			2025年10月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3		2025年10月31日
			2007年4月	株式会社USEN 入社			
			2014年2月	有限責任監査法人トーマツ 入所			
			2025年7月	清水公認会計士事務所及び清水＆パートナーズアドバイザリー株式会社 設立（現任）			
			2025年10月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3		2025年10月31日

- (注) 1. 取締役（監査等委員）の青柳 茂夫、中村 嘉宏、清水 趙男の3名は社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2025年10月31日開催の臨時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役（監査等委員）の任期は、2025年10月31日開催の臨時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	田中 雅朗	2025年10月31日
取締役	金本 慶峰	2025年10月31日
取締役	福田 哲	2025年10月31日
取締役 (監査等委員)	染谷 光俊	2025年10月31日
取締役 (監査等委員)	石田 沙月	2025年10月31日

- (3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
- 男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、KDA監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,499	1,317,673
預け金	1,001,342	10,910
受取手形及び売掛金	1,021,471	959,477
契約資産	17,583	
有価証券	29,682	29,407
商品及び製品	655,122	676,799
仕掛品	104,116	100,810
原材料及び貯蔵品	131,552	127,907
未収入金	250,177	192,406
前払費用	105,492	112,269
その他	253,853	132,490
貸倒引当金	51,230	45,684
流動資産合計	5,348,661	3,614,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,419	30,500
その他（純額）	200,919	194,064
有形固定資産合計	228,339	224,564
無形固定資産		
のれん		27,847
ソフトウェア	192	696
無形固定資産合計	192	28,543
投資その他の資産		
投資有価証券	4,419	4,540
敷金	97,093	80,465
出資金及び保証金	234,415	233,814
供託金	57,500	279,500
長期貸付金	189,294	212,693
破産更生債権等	18,847	18,807
その他	93,579	95,920
貸倒引当金	65,754	65,714
投資その他の資産合計	629,395	860,027
固定資産合計	857,927	1,113,136
資産合計	6,206,589	4,727,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,438	652,004
短期借入金	789,653	533,845
1年内返済予定の長期借入金	122,132	104,300
未払金	199,146	144,637
未払法人税等	441,210	12,070
未払消費税等	116,910	15,752
未払費用	149,836	132,180
契約負債	17,239	38,942
賞与引当金	6,314	6,491
その他	44,867	39,941
流動負債合計	2,659,749	1,680,166
固定負債		
長期借入金	432,556	391,229
繰延税金負債	155	84
退職給付に係る負債	3,979	3,979
資産除去債務	35,920	21,193
負ののれん	1,819	
預り保証金	139,301	143,261
その他		1,414
固定負債合計	613,732	561,162
負債合計	3,273,481	2,241,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,680	213,680
資本剰余金	3,195,984	3,195,984
利益剰余金	475,990	922,714
自己株式	883	883
株主資本合計	2,932,790	2,486,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	210
その他の包括利益累計額合計	317	210
純資産合計	2,933,107	2,486,277
負債純資産合計	6,206,589	4,727,605

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,360,866	3,784,912
売上原価	5,742,020	3,266,370
売上総利益	618,845	518,541
販売費及び一般管理費	¹ 1,656,644	¹ 1,029,451
営業損失 ()	1,037,799	510,909
営業外収益		
受取利息	2,290	3,310
受取配当金	97	99
受取賃貸料	15,295	80,680
有価証券運用益		10,651
負ののれん償却額	3,438	454
その他	8,021	20,310
営業外収益合計	29,143	115,506
営業外費用		
支払利息	8,569	5,762
持分法による投資損失	51,329	
不動産賃貸費用	12,000	74,492
支払手数料	54	
その他	4,064	1,330
営業外費用合計	76,018	81,584
経常損失 ()	1,084,674	476,987
特別利益		
源泉所得税還付金		65,791
関係会社株式売却益	3,809,741	
特別利益合計	3,809,741	65,791
特別損失		
減損損失	² 121,874	² 8,848
関係会社株式売却損		24,686
訴訟損失引当金繰入額	186,933	
特別損失合計	308,808	33,534
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	2,416,258	444,731
法人税等	259,936	1,992
中間純利益又は中間純損失 ()	2,156,321	446,723
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	2,156,321	446,723

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	2,156,321	446,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	106
持分法適用会社に対する持分相当額	7	
その他の包括利益合計	85	106
中間包括利益	2,156,236	446,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,156,236	446,830

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	2,416,258	444,731
減価償却費	58,097	11,760
減損損失	121,874	8,848
訴訟損失引当金繰入額	186,933	
のれん償却額	1,787	749
負ののれん償却額	3,438	454
貸倒引当金の増減額（ は減少）		40
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	177
持分法による投資損益（ は益）	51,329	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	314	
受取利息及び受取配当金	2,387	3,409
有価証券運用損益（ は益）		10,651
関係会社株式売却損益（ は益）	3,809,741	24,686
支払利息	8,569	5,762
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	10,860	63,406
棚卸資産の増減額（ は増加）	76,172	22,830
仕入債務の増減額（ は減少）	308,696	120,433
未払又は未収消費税等の増減額	52,703	101,158
その他	117,365	17,554
小計	1,431,400	605,874
利息及び配当金の受取額	1,445	3,409
利息の支払額	6,320	5,698
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	22,813	402,112
供託金の預入による支出		222,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,088	1,232,275

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		10,078
有形固定資産の取得による支出	160,569	11,988
無形固定資産の取得による支出	760	4,267
資産除去債務の履行による支出		13,168
貸付けによる支出	2,436	30,151
貸付金の回収による収入	202,906	8,521
債権譲受による支出		96,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 190,039	2 18,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 4,041,916	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		3 98
その他	327,338	218,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563,679	61,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	227,442	261,096
長期借入れによる収入	180,610	
長期借入金の返済による支出	300,578	70,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,410	331,155
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,757,179	1,502,256
現金及び現金同等物の期首残高	500,879	2,830,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,258,059	1 1,328,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
2025年4月30日に株式会社オハナ・ワークスの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2025年4月1日に株式会社創育の教育関連事業を連結子会社の吉野創育株式会社へ承継させ、2025年7月1日に株式会社創育の保有株式の全てを譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「供託金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた151,079千円は、「供託金」57,500千円、「その他」93,579千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	345,597千円	233,179千円
広告宣伝費	45,409	2,862
賃借料	155,009	81,914
賞与引当金繰入額	4,973	5,020
退職給付費用	708	-

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	全社	有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)
	教育関連事業	建物及び構築物
東京都江東区	教育関連事業	有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、ソフトウェア
神奈川県川崎市	食品流通事業	有形固定資産のその他(車両運搬具、工具、器具及び備品)、ソフトウェア、無形固定資産のその他(電話加入権)

減損損失の認識に至った経緯

全社及び教育関連事業の株式会社エルアイイーエイチについて、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収

可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

食品流通事業の株式会社エフミートについて、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

教育関連事業の株式会社創育について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

食品流通事業

種類	金額（千円）
車両運搬具	2,401
工具、器具及び備品	1,237
ソフトウェア	982
電話加入権	3,637
合計	8,258

教育関連事業

種類	金額（千円）
建物及び構築物	7,598
工具、器具及び備品	66,635
ソフトウェア	38,937
合計	113,170

全社

種類	金額（千円）
工具、器具及び備品	445

資産のグルーピング方法

当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	教育関連事業	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、ソフトウェア

減損損失の認識に至った経緯

教育関連事業の吉野創育株式会社について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

教育関連事業

種類	金額（千円）
建物及び構築物	1,243
工具、器具及び備品	3,973
ソフトウェア	3,631
合計	8,848

資産のグルーピング方法

当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,258,039千円	1,317,673千円
預け金	1,000,020	10,910
現金及び現金同等物	2,258,059	1,328,584

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)

株式の取得により新たに株式会社なごみ設計を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	179,245 千円
固定資産	47,786
のれん	110,764
流動負債	126,981
株式の取得価額	210,815
未実現利益の消去	45,184
現金及び現金同等物	65,960
差引：取得のための支出	190,039

当中間連結会計期間(自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)

株式の取得により新たに株式会社オハナ・ワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	17,639 千円
固定資産	2,087
のれん	29,960
流動負債	11,080
固定負債	13,606
株式の取得価額	25,000
現金及び現金同等物	6,048
差引：取得のための支出	18,951

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

株式の売却により株式会社ボン・サンテが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。

流動資産	802,033 千円
固定資産	1,145,547
流動負債	698,373
固定負債	454,806
負ののれん	47,660
株式売却に伴う付随費用	179,230
関係会社株式売却益	3,809,741
株式の売却価額	4,735,712
株式売却に伴う付随費用	179,230
未収入金	382,768
現金及び現金同等物	131,796
差引：売却による収入	4,041,916

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

株式の売却により株式会社創育が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）は次のとおりであります。

流動資産	25,807 千円
固定資産	100
流動負債	912
固定負債	76
その他有価証券評価差額金	222
関係会社株式売却損	24,686
株式の売却価額	10
現金及び現金同等物	108
差引：売却による支出	98

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム関連 事業	福祉 サービス 事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	3,332,125	1,570,805	878,254	577,747				6,358,933	571	6,359,504
その他収益									1,361	1,361
外部顧客への 売上高	3,332,125	1,570,805	878,254	577,747				6,358,933	1,932	6,360,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			835					835		835
計	3,332,125	1,570,805	879,090	577,747				6,359,769	1,932	6,361,701
セグメント利益 又はセグメント 損失()	195,244	87,199	338	666,496				558,112	1,033	557,078

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	558,112
「その他」の区分の利益	1,033
セグメント間取引消去	1,376
全社費用(注)	479,343
中間連結損益計算書の営業損失()	1,037,799

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品流通事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,258千円、「教育関連事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失113,170千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産に係る減損損失445千円をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社なごみ設計の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リフォーム関連事業」において、のれんが110,764千円発生しております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連 事業	福祉 サービス 事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収益		1,856,099	887,195	583,418	228,022	85,405	134,435	3,774,576	124	3,774,700
その他収益									10,211	10,211
外部顧客への 売上高		1,856,099	887,195	583,418	228,022	85,405	134,435	3,774,576	10,336	3,784,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高										
計		1,856,099	887,195	583,418	228,022	85,405	134,435	3,774,576	10,336	3,784,912
セグメント利益 又はセグメント 損失()		27,304	21,636	175,454	225	16,456	15,569	256,647	3,972	252,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	256,647
「その他」の区分の利益	3,972
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	258,235
中間連結損益計算書の営業損失()	510,909

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前第３四半期連結会計期間より、「食品流通事業」について、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「食品流通事業」「食肉卸事業」に変更しており、前第２四半期連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「食品流通事業」から撤退しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

吉野創育株式会社につきましては、当中間連結会計期間より、「教育関連事業」を開始したため、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントから「教育関連事業」の事業セグメントに含めております。

株式会社TransCoolにつきましては、当中間連結会計期間より、「教育関連事業」から撤退したため、「教育関連事業」から報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育関連事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,848千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	28円79銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	2,156,321	446,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	2,156,321	446,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,895	108,949

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は 1 株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。